

平成 30 年 度

(法 学 部)

問 題 冊 子

教 科 等	ページ数
小 論 文	13

試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。

解答の書き方

1. 解答は、すべて別紙解答用紙の所定欄に、はっきりと記入すること。
2. 解答を訂正する場合は、きれいに消してから記入すること。
3. 解答用紙には、解答と受験番号のほかは、いっさい記入しないこと。
4. 解答欄への記入は、必ず横書きにすること。

注 意 事 項

1. 試験開始の合図の後、解答用紙に受験番号を必ず書くこと。
2. 下書き用紙は、片面だけ使用すること。
3. 用事があるときは、だまって手をあげて、監督者の指示を受けること。
4. 試験終了時には、解答用紙を必ずページ順に重ね、机上の右側に置くこと。
5. 試験終了後、問題冊子及び下書き用紙は持ち帰ること。

問題 1 以下の文章を読んで問いに答えなさい。

著作権者の許諾が得られていないため本文を省略しています。

著作権者の許諾が得られていないため本文を省略しています。

著作権者の許諾が得られていないため本文を省略しています。

著作権者の許諾が得られていないため本文を省略しています。

著作権者の許諾が得られていないため本文を省略しています。

著作権者の許諾が得られていないため本文を省略しています。

出典：ヘックマン『幼児教育の経済学』（東洋経済新報社，2015年）。ただし，出題の都合上，文章の一部を省略・修正した。

(注1) DNAの塩基配列の違いによらない遺伝子発現の多様性を生み出す仕組みおよびその学術分野。

(注2) 所得や労働生産性や健康の向上、生活保護費や社会保障費の低減など、就学前教育を行ったことによる社会全体の投資収益率を調べると、15～17%という非常に高い数値が出た。つまり1万ドルの投資に対して、1500ドルから1700ドルのリターンが返ってくるほど、就学前の教育は、投資効果が高く、通常の公共投資ではあり得ないほどである。

設問1 問題文で著者が主に言いたい主張内容を300字以内で要約しなさい。

設問2 わが国でも1990年代後半以降、若年の非正規雇用労働者が増加し、また、離婚率の上昇に伴い母子家庭が増加したことから、5歳刻みの年齢別貧困率を見てみると、貧困率が一番高い年齢層は、2000年代になって(60歳以上の高齢層を抜いて)5歳未満の子供たちであるとの分析がある。問題文の著者の主張を踏まえて、わが国の現状をどのように考えるか、500字以内で自由に意見を述べなさい(その際、問題文中の下線部にも注意すること。)

問題 2 以下の文章を読んであとの問いに答えなさい。

著作権者の許諾が得られていないため本文を省略しています。

著作権者の許諾が得られていないため本文を省略しています。

著作権者の許諾が得られていないため本文を省略しています。

出典：宇沢弘文『人間の経済』（新潮新書，2017年）

- (注1) 1930年，海軍縮小に関するロンドン条約調印にあたり，浜口首相が海軍軍令部長の同意のないまま批准を天皇に奏請。野党政友会（総裁犬養毅）と軍部は統帥権の侵犯として政府を糾弾。統帥事務については軍令部長が天皇に直接上奏する慣行があった。
- (注2) 安倍能成は，幣原内閣の文部大臣として米国対日教育使節団を迎えた（1946年3月）。その報告書は6・3・3制の導入など，戦後教育改革に大きな影響を与えた。
- (注3) その著書『民主主義と教育』で，「教育の三大原則」をまとめている。第一は，社会的な統合（人間として共通の理念や生きざまを学ぶ），第二は，平等に関わる原則（その時々社会が提供できる最高の教育を，すべての子どもが受ける），第三は，一人ひとりの子どもの知的，精神的，道徳的な側面の発達を助けるということである。この三大原則は，二十世紀前半のアメリカだけでなく，世界の学校教育で一つの理想とされた。
- (注4) イギリスの社会民主主義の影響を受け，当初はマルクス主義を，30年代にはファシズムを批判。河合は1938年に岩波書店からミル『自由論』の翻訳を依頼されたが，当時，すでに軍国主義が政治的主導権を握っていた。1939年，東大総長は経済学部教授会に付議することなく文部大臣に河合の休職処分案を上申し，これに抗議した13名の教員が辞表を提出。結局，翻訳の企画は実現せず，1944年，河合は不遇のうちに没した。

設問 1 著者は、戦前と戦後をつなぐ人物として幣原喜重郎(下線部 1)を取り上げるなど、本文のテーマの意義を歴史的観点から明らかにしている。下記の用語を参考にして、本文の背景を 200 字以内でまとめなさい。

第一次世界大戦, 大正デモクラシー, 太平洋戦争, 天皇の人間宣言,
日中戦争, 日本国憲法, ポツダム宣言

設問 2 著者の見聞した安倍能成の言動が、「社会的共通資本としての教育」という考え方が芽生えた原点(下線部 2)になった理由について、以下の文章を参照し、350 字以内で説明しなさい。

著作権者の許諾が得られていないため本文を省略しています。

出典：宇沢弘文『社会的共通資本』(岩波新書, 2017 年)

設問 3 著者は、ジョン・スチュアート・ミルにおける「自由」の概念が「社会的」と言われていることに注目している(下線部3)。その場合の「社会的」という言葉にはどのような意味がこめられているか。ミル自身が『自由論』の目的を述べた次の一節を踏まえて、250字以内で論じなさい。

この論文の目的は、用いられる手段が、法的刑罰という形の物理的力であれ、世論という道徳的強制であれ、強制と統制という形で個人に対する社会の取り扱いを絶対的に支配する資格のある、一つの非常に単純な原理を主張することである。その原理とは、人類が、個人的にまたは集団的に、だれかの行動の自由の自由に正当に干渉しうる唯一の目的は、自己防衛だということである。すなわち、文明社会の成員に対し、彼の意志に反して、正当に権力を行使しうる唯一の目的は、他人にたいする危害の防止である。彼自身の幸福は、物質的なものであれ道徳的なものであれ、十分な正当化となるものではない。そうするほうが彼のためによいだろうとか、彼をもっとしあわせにするだろうとか、他の人々の意見によれば、そうすることが賢明であり正しくさえあるからといって、彼になんらかの行動や抑制を強制することは、正当ではありえない。これらは彼をいさめたり、彼と議論して納得させたり、彼を説得したり、彼に嘆願したりする十分な理由にはなるが、彼に強制したり、そうしない場合に彼になんらかの罰を加えたりする理由にはならない。それが正当とされるためには、彼の思いとどまることが望まれる行為が、だれか他の人に対して害を生みだすことが予測されていなければならない。人間の行為の中で、社会にしたがわなければならない部分は、他人に関係する部分だけである。自分自身にだけ関係する行為においては、彼の独立は、当然、絶対的である。彼自身に対しては、彼自身の身体と精神に対しては、個人は主権者である。

出典：J.S.『自由論』(早坂忠訳)，(中央公論社『世界の名著 38』，1967年)